

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 信二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-3442-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	3,293	—	37	—	26	—	△91	—
20年9月期第1四半期	3,964	4.4	359	△26.0	357	△24.6	197	△59.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△1.05	—
20年9月期第1四半期	2.25	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	13,152	7,039	53.5	80.24
20年9月期	13,442	7,298	54.3	83.19

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 7,039百万円 20年9月期 7,298百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,773	—	825	—	823	—	518	—	5.91
通期	15,000	4.8	1,315	62.7	1,300	68.5	813	—	9.27

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表】「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 87,733,362株 20年9月期 87,733,362株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 81株 20年9月期 81株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 87,733,281株 20年9月期第1四半期 87,733,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明

1.本資料における業績予想等に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競争状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますので承知おき下さい。なお、上記予想に関する事項につきましては、【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題やリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、国内株式市場の大幅な下落や急激な為替の変動により企業業績は悪化を辿り、また、個人消費の低迷や雇用情勢に対する不安から、今後の先行き不透明感は更に強まりました。

当社関連の建設業界におきましても、不動産デベロッパーや上場建設会社の破綻が相次ぎ、業界全体を通して非常に厳しい環境になりました。

このような状況の中、当社は三大都市圏に拘った大型プロジェクト工事、都市型土木工事、鉄道関連工事等への建設機械・機器のレンタルを中心に、一般産業界にも注力した営業展開を行って参りました。鉄道工事関連につきましては、新線工事、連続立体工事、駅改良工事等の他、インフラ整備関連のプロジェクト工事向けレンタルの受注が堅調に推移致しましたが、公共工事の受注は総じて減少傾向にあり、また、経済情勢の急変に伴う民間土木・建築工事の減少に加え、設備投資も縮小傾向に転じ、各種レンタル部門にとっては非常に厳しい経営環境が続いていました。

中古建機販売においては、ネットオークション等を通じて海外取引も含めた売上拡大に努めて参りましたが、急激な円高から市場は冷え込み、より一層厳しい状況となりました。

その結果、当第1四半期の売上高につきましては32億93百万円となりました。内訳としましては、賃貸収入が28億31百万円、商品売上高が4億61百万円となりました。営業利益につきましては、稼働率の低下により原価率が増加し、また、前事業年度に積極的に店舗網の拡大を図ったことにより諸経費が増加したため、37百万円となり、経常利益につきましては26百万円となりました。

最終損益につきましては、平成19年9月期において平成22年9月期までに見込まれる課税所得に基づき、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を計上しており、当第1四半期会計期間に掛かる法人税等調整額として1億9百万円を差引した結果、91百万円の四半期純損失となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、131億52百万円と前事業年度末に比べて2億89百万円（ $\Delta 2.2\%$ ）の減少となりました。これは、売上債権が1億39百万円増加したこと及び営業所新設や既存設備の充実化を図ったことにより有形固定資産が1億36百万円増加したものの、貸与資産の購入及び配当金の支払により現金及び預金が3億74百万円減少したこと及び繰延税金資産の取崩額1億9百万円があったことが主な要因であります。

(負債)

負債は、61億12百万円と前事業年度末に比べて31百万円（ $\Delta 0.5\%$ ）の減少となりました。これは、賞与引当金が1億45百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は、70億39万円と前事業年度末に比べて2億58百万円（ $\Delta 3.5\%$ ）の減少となりました。これは、利益剰余金が剰余金の配当に伴い1億75百万円減少したこと、四半期純損失により91百万円減少したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、3億74百万円減少し、7億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億55百万円となりました。これは、主な増加項目として減価償却費1億8百万円及びたな卸資産の減少額89百万円があったものの、主な減少項目として貸与資産の購入を進めたことによる支出1億77百万円、賞与引当金の減少額1億45百万円及び売上債権の増加額1億39百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43百万円となりました。これは、主な減少項目として営業所設備の充実に伴う有形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億75百万円となりました。これは、配当金の支払1億75百万円の支出によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表しました「平成20年9月期決算短信（非連結）」数値に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響額は、軽微であります。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響額は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,879	1,135,717
受取手形及び売掛金	4,244,419	4,105,296
有価証券	94,500	85,390
商品	49,146	140,454
貯蔵品	50,236	48,527
その他	640,734	784,720
貸倒引当金	△92,200	△104,000
流動資産合計	5,747,715	6,196,107
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	480,025	350,504
土地	4,598,453	4,598,453
その他（純額）	1,058,253	1,051,283
有形固定資産合計	6,136,732	6,000,241
無形固定資産	2,661	3,059
投資その他の資産		
その他	1,631,374	1,529,860
貸倒引当金	△366,061	△286,986
投資その他の資産合計	1,265,313	1,242,874
固定資産合計	7,404,706	7,246,175
資産合計	13,152,422	13,442,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748,050	2,713,112
1年内償還予定の社債	670,000	670,000
未払法人税等	11,905	39,562
賞与引当金	81,250	227,100
その他	412,138	310,094
流動負債合計	3,923,344	3,959,869
固定負債		
社債	1,760,000	1,760,000
長期借入金	400,000	400,000
役員退職慰労引当金	23,110	21,610
その他	6,257	2,355
固定負債合計	2,189,367	2,183,965
負債合計	6,112,711	6,143,834

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	4,660,741	4,927,892
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,050,615	7,317,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,904	△19,318
評価・換算差額等合計	△10,904	△19,318
純資産合計	7,039,710	7,298,448
負債純資産合計	13,152,422	13,442,282

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,293,217
売上原価	2,094,095
売上総利益	1,199,122
販売費及び一般管理費	
給料及び賞与	396,947
賞与引当金繰入額	81,250
退職給付費用	10,834
役員退職慰労引当金繰入額	1,500
貸倒引当金繰入額	55,596
その他	615,584
販売費及び一般管理費合計	1,161,712
営業利益	37,409
営業外収益	
受取利息	388
受取地代家賃	5,735
保険配当金	3,332
その他	2,854
営業外収益合計	12,310
営業外費用	
支払利息	10,713
貸倒引当金繰入額	8,337
その他	4,055
営業外費用合計	23,106
経常利益	26,613
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除売却損	2,148
特別損失合計	2,148
税引前四半期純利益	24,465
法人税、住民税及び事業税	6,790
法人税等調整額	109,359
法人税等合計	116,149
四半期純損失(△)	△91,684

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	24,465
減価償却費	108,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67,275
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145,850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,500
受取利息及び受取配当金	△388
支払利息	10,713
固定資産除売却損益(△は益)	2,148
賃貸資産の取得による支出	△177,231
売上債権の増減額(△は増加)	△139,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,598
仕入債務の増減額(△は減少)	34,938
その他	2,008
小計	△125,362
利息及び配当金の受取額	254
利息の支払額	△1,827
法人税等の支払額	△28,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(△は増加)	110
有形固定資産の取得による支出	△43,019
長期貸付金の回収による収入	3,006
その他	△4,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△175
配当金の支払額	△175,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△374,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,879

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,964,621
II 売上原価	2,500,874
売上総利益	1,463,746
III 販売費及び一般管理費	1,104,257
営業利益	359,489
IV 営業外収益	16,840
V 営業外費用	19,063
経常利益	357,266
VI 特別利益	—
VII 特別損失	1,345
税引前四半期純利益	355,920
税金費用	158,369
四半期純利益	197,550

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	355,920
減価償却費	95,307
貸倒引当金の増減額	9,675
賞与引当金の増減額	△141,909
役員賞与引当金の増減額	△8,400
役員退職慰労引当金の増減額	1,460
受取利息及び受取配当金	△1,063
支払利息	12,628
投資有価証券評価損	1,345
貸与資産の取得による支出	△255,800
売上債権の増減額	△475,274
たな卸資産の増減額	△20,974
仕入債務の増減額	263,646
その他	19,044
小計	△144,392
利息及び配当金の受取額	662
利息の支払額	△2,913
法人税等の支払額	△27,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額	480
投資有価証券の取得による支出	△388
有形固定資産の取得による支出	△44,246
長期貸付金の回収による収入	3,439
その他	△4,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,912
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	400,000
社債の償還による支出	△400,000
配当金の支払額	△438,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,666
IV 現金及び現金同等物の増減額	△658,078
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,018,273
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,360,194